

調査研究報告書 サマリー

平成29年度子ども・子育て支援推進調査研究事業

子どもの身体的・精神的・社会的 (biopsychosocial) な健康課題に関する調査研究
国立研究開発法人 国立成育医療研究センター
研究代表者：五十嵐 隆

研究の背景・目的：

子どもの健康課題を、成長段階に応じて、切れ目なく包括的にサポートすることが可能となる支援・健診制度を構築するため、本研究事業では、子どもの身体的・精神的・社会的 (biopsychosocial) な健康課題の疫学的特徴を年齢別に把握し、各健康課題に応じた保健指導や予防的介入方法に関する科学的根拠をまとめた。

研究の実施内容と今後の課題：

- (1) 研究課題Ⅰ：政府統計等を用いた年齢別疾病その他構造について
—主な健康課題の有病率の算出—

GBD研究及び母子保健・医療情報データベース等を用いて、子どもの健康課題に関する調査データの収集を行うとともに、人口動態調査や患者調査といった政府統計データ、小児慢性特定疾患登録、レセプトデータを用いて、主な疾患の有病率及び医療費に関する集計を行った。今後はとくに、“psychosocial”な子どもの健康課題に関して、多領域でのデータ収集や情報の整理が必要であることが明らかとなった。

- (2) 研究課題Ⅱ：GBD研究 (Global Burden of Disease Study) における日本の子どもの主な疾病負担とリスク因子

GBD研究の分析ツールを用いて、日本の小児期の疾病負担の現状把握を行った。GBD研究では、mortalityとdisabilityを考慮したDALYという指標を用いて世界各国・地域の疾病負担を推計しており、他の先進国同様、日本においても思春期のメンタルヘルスに関する問題が、総DALYに占める割合が大きいことが示されていた。今後はより詳細なデータを用いて日本における小児期の疾病負担を評価できるようGBD研究との連携を進めることが望まれる。

- (3) 研究課題Ⅲ：小児期生活習慣の長期疾病インパクト推測モデル

既存データを用いた推計モデルによる試算では、小児肥満の減少により、成人以後の2型糖尿病のリスクや疾病負担を減少させる可能性が示唆された。将来の長期的な効果を予測する推計モデルを用いた分析は、不確実性などの限界はあるものの、小児期における介入がもたらすインパクトを評価・提示するうえで有効な手段であると考えられ、今後焦点を当てるリスク因子の特定とデータ収集を進める必要がある。

- (4) 研究課題Ⅳ：小児保健・医療領域における積極的予防に関する系統的レビュー
—学校における子どもの健康課題に関する介入の有効性—

世界各国で行われている子どもを対象とした予防的介入プログラムの方法や効果を把握するため、学校で実施されている小児期の健康課題に関する介入研究を対象にオーバービュー・レビューを行った。介入プログラムのテーマや効果の傾向を把握するため、子どもの健康課題に関するシステムティック・レビューや介入研究の整理は今後もアップデートが必要である。